

告 示 第 1 2 1 5 号

令和 3 年 1 1 月 1 2 日

鹿児島市長 下 鶴 隆 央

人権問題啓発資料等作成業務委託契約に係る企画提案競技参加者の資格について（告示
）

人権問題啓発資料等作成業務委託契約に係る企画提案競技参加者の資格を下記のとおり定め
たので告示します。

なお、この企画提案競技に参加を希望する者は、下記要領により申請してください。

記

1 資格要件

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 鹿児島市内に主たる事務所又は営業所を有する法人であること。
- (3) 納期の到来している市税（新型コロナウイルス感染症の影響により猶予を受けているものを除く。）を完納していること。
- (4) この告示の日以後の期間において、本市から契約に係る指名停止を受けていないこと。
- (5) 鹿児島市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成 2 6 年 3 月 2 7 日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は同条第 6 号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。
- (7) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）の規定により更生手続開始の申立てがなされている法人又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）の規定により再生手続開始の申立てがなされている法人でないこと。
- (8) 平成 2 8 年度以降にデザイン及び編集を含む成果物（P R 冊子等の印刷物）の製作実績を有すること。

2 申請書受付要領

(1) 提出書類

次に掲げる書類を提出すること。ただし、本市の登録業者については、提出書類中ウからオまでの書類の提出を省略することができる。

- ア 人権問題啓発資料等作成業務委託契約に係る企画提案競技参加申込書（様式1）
- イ 会社概要及び業務実績書（様式2）
- ウ 商業登記簿謄本又は法人登記簿謄本（提出日前3か月以内に発行されたもの。写しでも可）
- エ 印鑑証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの）
- オ 直近の営業年度の財務諸表の写し
- カ 市税に滞納がないことの証明書（ただし、特例猶予の適用を受けているものについては、特例猶予の適用を証する書類。写しでも可）

(2) 受付期間

この告示の日から令和3年11月19日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）

(3) 提出方法

直接持参又は郵送（受付期間内必着）

(4) 受付時間

午前8時30分から午後5時15分まで

(5) 申請書交付場所、提出場所及び問い合わせ先

鹿児島市山下町11番1号

鹿児島市市民局人権政策部人権推進課（別館3階）

電話 099-216-1232

(6) 注意事項

人権問題啓発資料等作成業務委託契約に係る企画提案競技実施要領を確認すること。

3 その他

人権問題啓発資料等作成業務委託契約に係る企画提案競技参加申請書その他必要な情報は、鹿児島市ホームページ（<http://www.city.kagoshima.lg.jp>）において入手することができます。